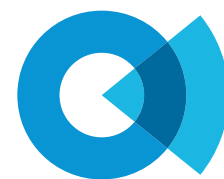




CDP回答から見る、日本企業のISSB/ SSBJ基準への対応状況

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
リサーチ&アセスメント部門 長田 淳子
9.July.2025



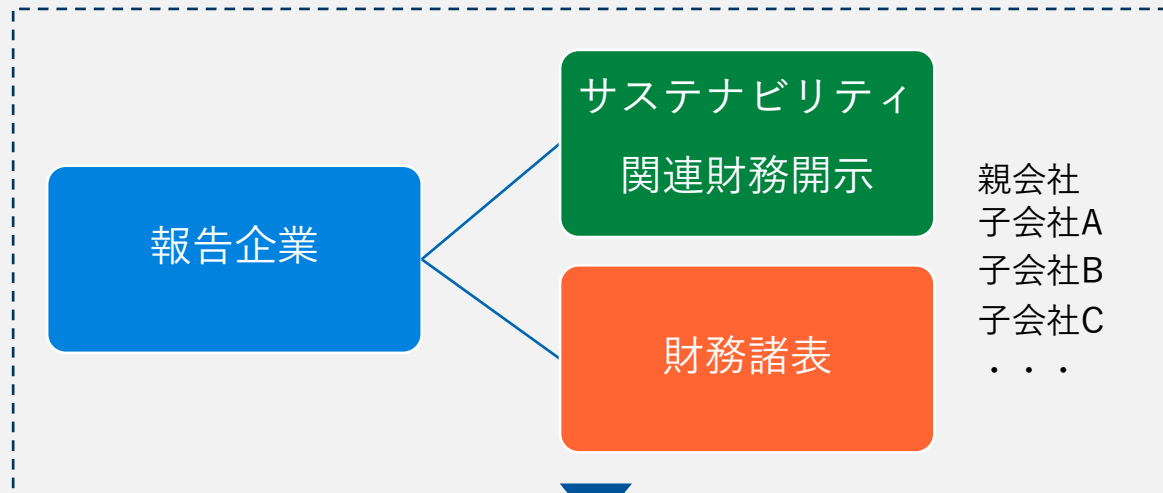
SOCOTEC

CONTENS

- 01 サステナビリティ情報開示の前提条件
- 02 リスク開示
- 03 戦略への組み込み、実践
- 04 パフォーマンス
- 05 ガバナンス



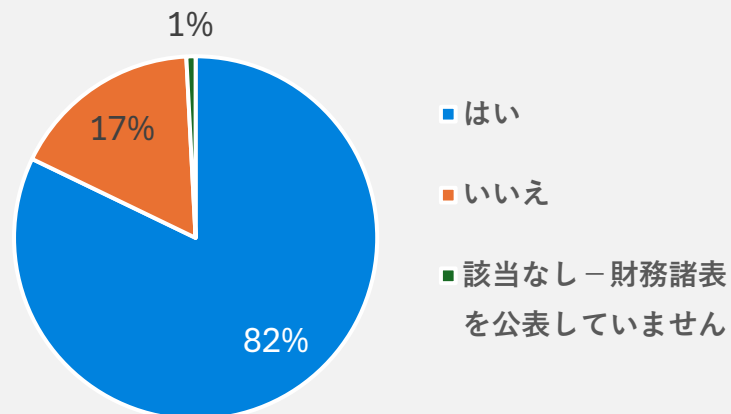
サステナビリティ関連財務開示は、関連する財務諸表と**同じ報告企業**に関するものでなければならない



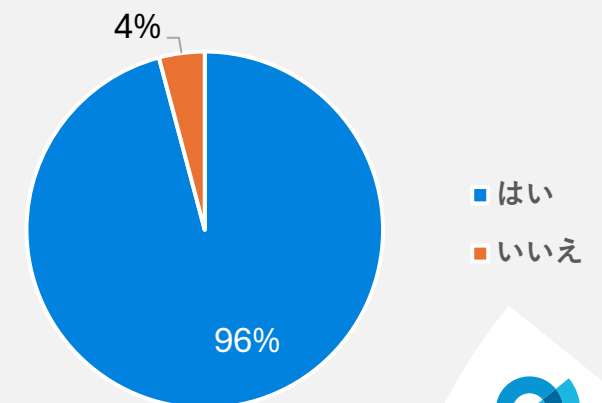
サステナビリティ関連財務開示は、**関連する財務諸表と同じ報告期間を対象とし、同時に報告**しなければならない

(3月決算の例)	2024年		2025年	
		4～12月	1～3月	
サステナビリティ関連財務開示		2024年度報告期間		
財務諸表		2024年度報告期間		

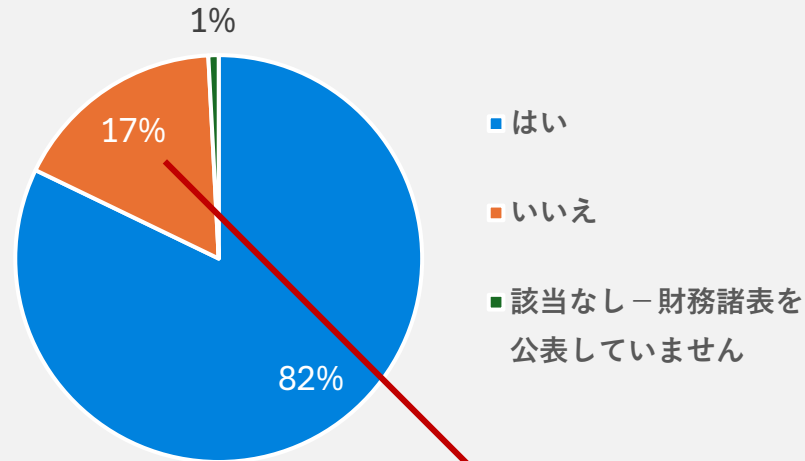
CDP回答に使用する報告バウンダリは**財務諸表で**使用されているバウンダリと**一致**しているか？



本報告期間と財務情報の**報告期間**は**一致**しているか？



CDP回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと一致しているか？



「いいえ」回答企業の主な状況（229社）

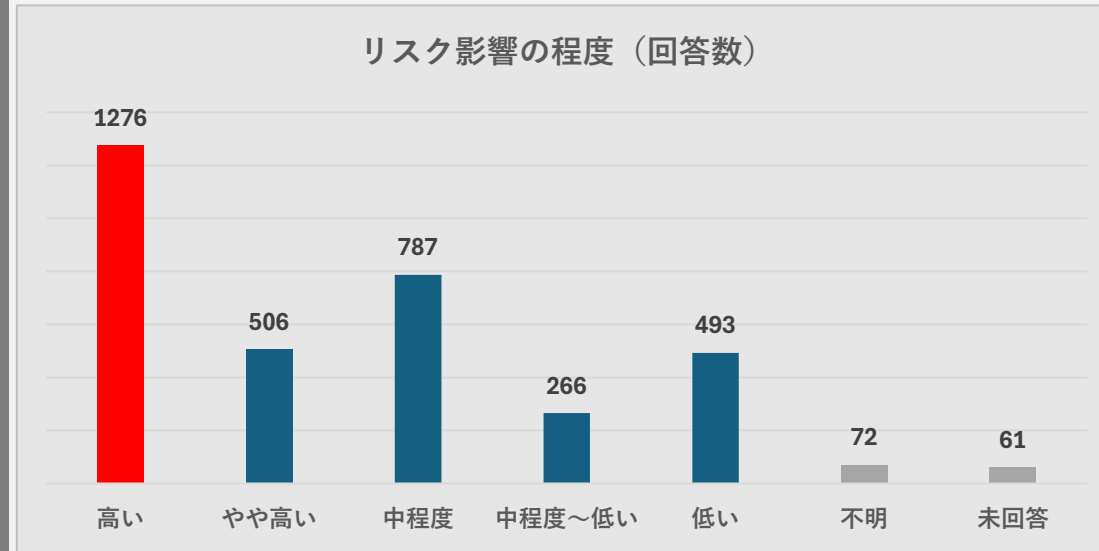
- ① 単体のみ対象
- ② 国内拠点のみ対象（海外拠点のデータ未収集、影響度が小さいなど）
- ③ 主要子会社のみ対象
- ④ 連結売上高の95%以上をカバーする範囲

適用基準第48項

企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得るサステナビリティ関連のリスク及び機会に関して、**重要性がある情報**を開示しなければならない

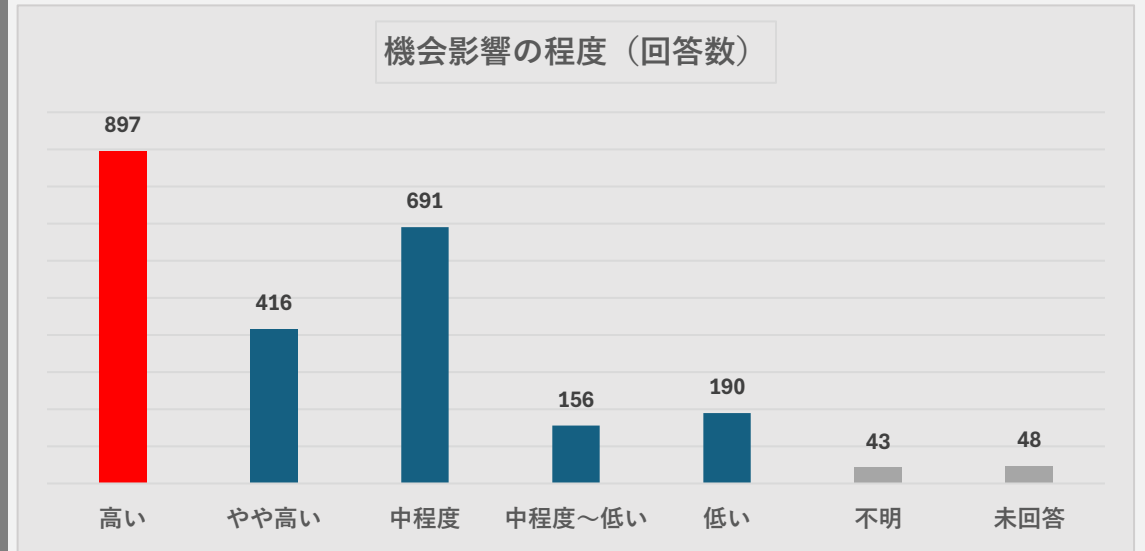
報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に**重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスク**の詳細を記載

リスク影響の程度（回答数）



報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に**大きな影響を与えることが見込まれると特定された環境上の機会**の詳細

機会影響の程度（回答数）

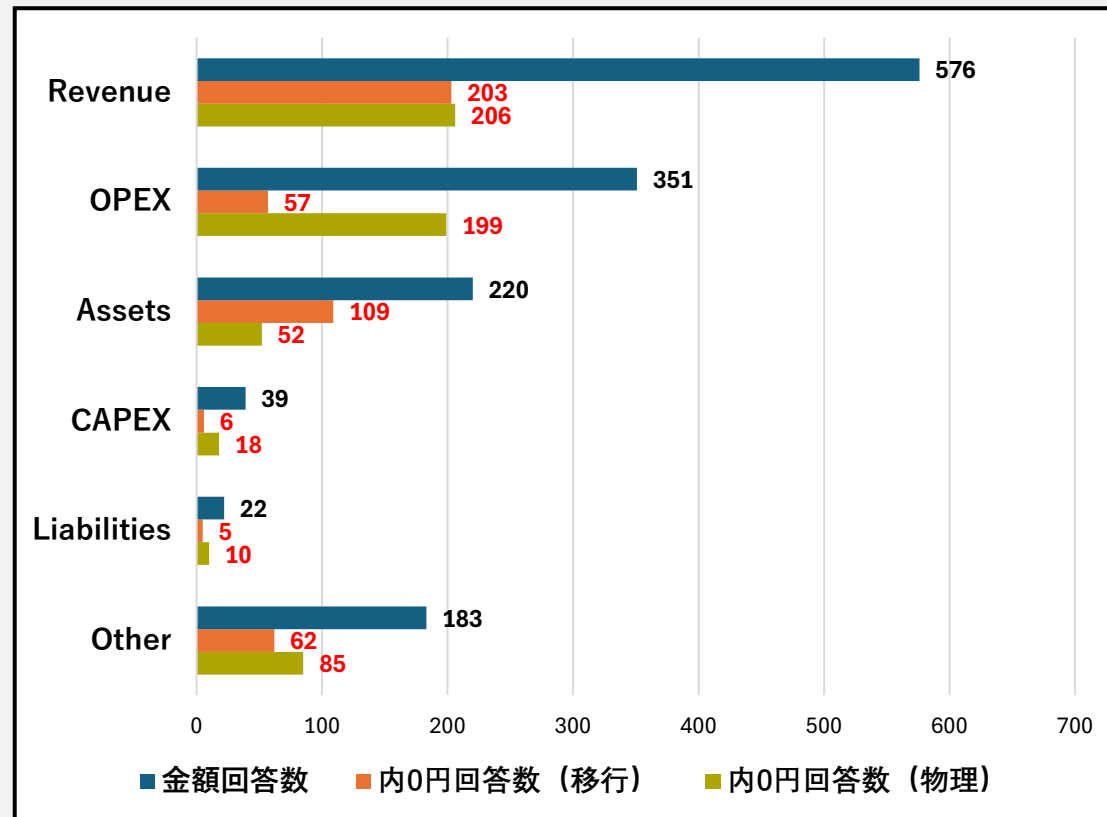


リスク・機会とも全体回答数（不明・未回答除く）の**38%**が重要性の高い情報に該当

気候基準第79項・80項

気候関連の移行/物理リスクに対して脆弱な資産又は事業活動に関し、数値およびパーセンテージ、規模に関する情報のいずれかを開示しなければならない。

報告年に気候リスクがもたらす重大影響に脆弱な財務指標と金額の回答数
(未回答除く)



金額回答の内訳	移行リスク中央値 (単位：百万) ※0円回答除く	物理リスク中央値 (単位：百万) ※0円回答除く
Revenue	¥12,043	¥4,879
OPEX	¥890	¥776
Assets	¥47,362	¥7,286
CAPEX	¥1,835	¥6,779
Liabilities	¥1,424	¥2,500
Other	¥1,150	¥809

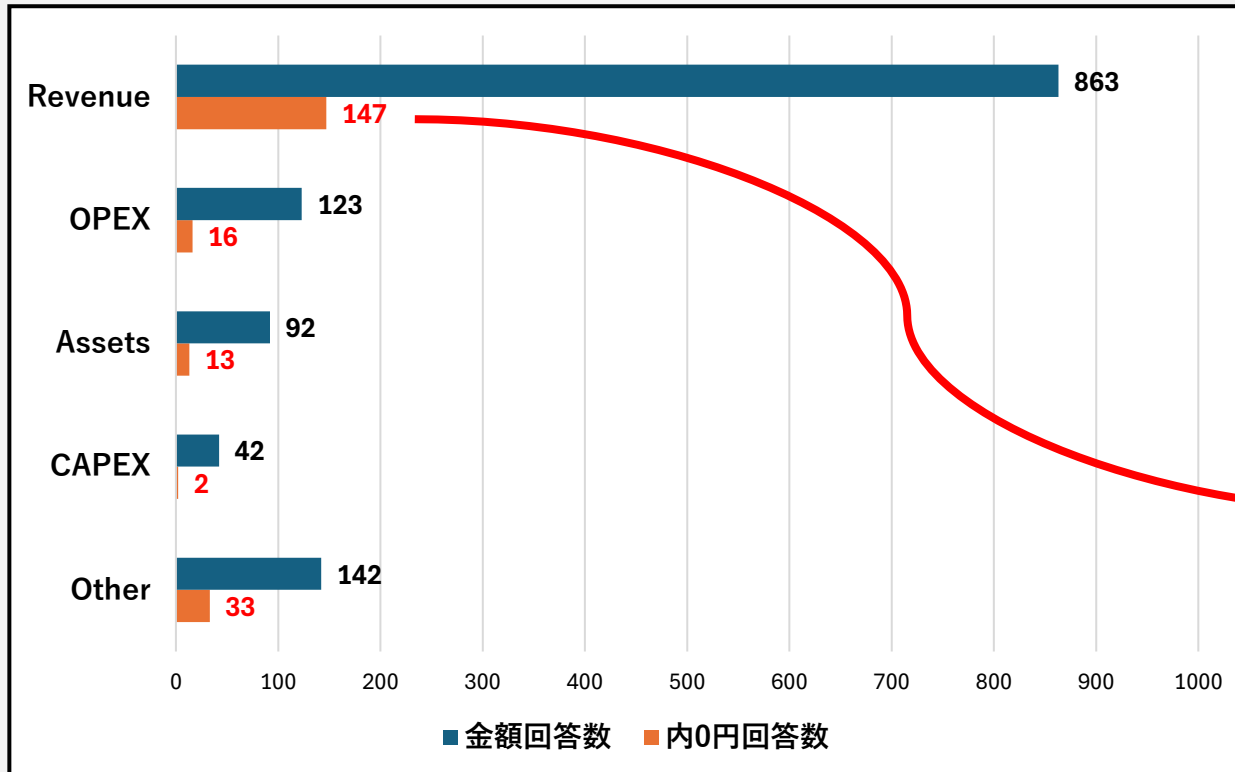
移行・物理リスク両方で 金額を0円と回答した理由	回答数
報告年に影響が無かった	81
定量化ができていない※	71
非公開※	25
影響額が僅少	18
その他	16
回答なし	11
合計	222

※これらについては開示対応が今後必要

気候基準第81項

気候関連の機会と整合した資産又は事業活動に関し、数値およびパーセンテージ、規模に関する情報のいずれかを開示しなければならない。

報告年に機会と整合した財務指標と金額の回答数（未回答除く）



金額回答の内訳	中央値（単位：百万） ※0円回答除く
Revenue	¥20,375
OPEX	¥291
Assets	¥63,705
CAPEX	¥2,050
Other	¥2,150

Revenue 金額を0円と回答した理由	回答数
定量化ができていない※	59
報告年に影響が無かった	37
非公開※	25
影響額が僅少	10
その他	11
回答なし	5
合計	147

※これらについては開示対応が今後必要

一般基準第14項

気候基準第19項

サステナビリティ（気候）関連のリスク及び機会について、次の事項を開示しなければならない。

- ・企業による「短期」、「中期」、「長期」の定義
- ・「短期」、「中期」、「長期」の定義と企業が戦略的意思決定に用いる計画期間との関係



気候変動に関する依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義しているか

2024回答好事例	短期の定義	中期の定義	長期の定義
建設業	0～1年 ・方針や目標の策定・見直し、実績管理、評価分析等 を 実行する期間と整合	2～5年 ・中期経営計画期間と整合 ・環境行動計画を策定	6～30年 ・操業100周年目に至るまでの30年が ありたい姿を描く 時間的目安の期間と整合 ・長期環境ビジョンを策定
製造業	0～1年 ・年次事業計画に対応する 期間	1～3年 ・中期経営計画に対応する 期間	3年以上 ・中期経営計画の先を長期 と位置づけ

自社戦略計画期間との整合性説明が求められる

シナリオ分析

シナリオ分析は、**最低限、戦略計画期間に沿って更新**

【例：戦略計画3年】

X-2年：シナリオ分析実施

X-1年：シナリオ分析実施なし

当期：シナリオ分析実施なし

気候レジリエンス評価

レジリエンスの評価は、**報告期間ごと**に実施

【レジリエンスの評価】

X-2年：実施

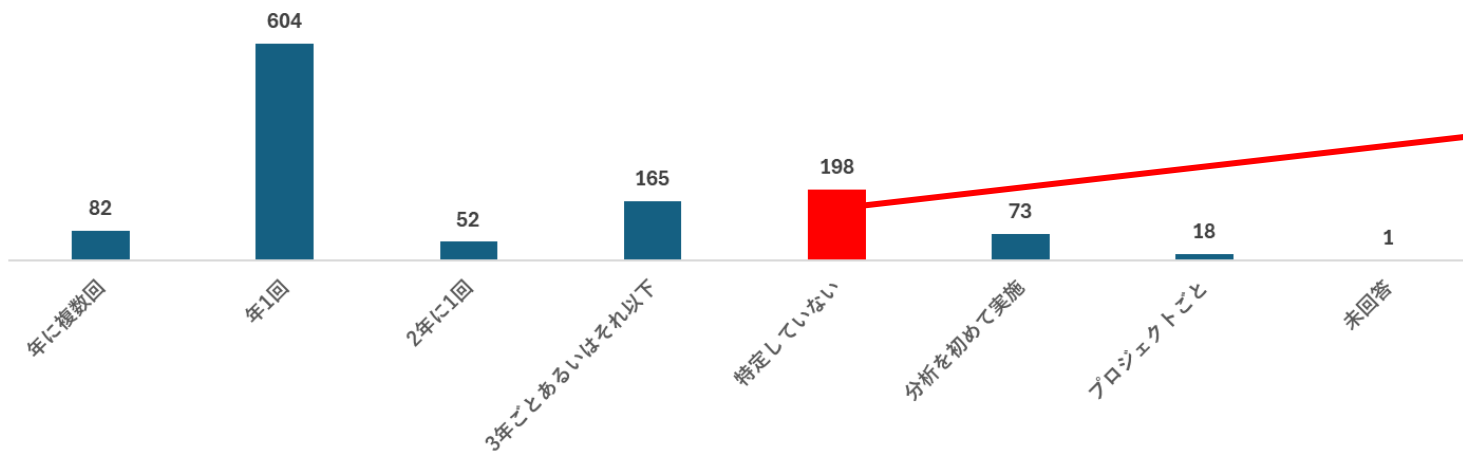
X-1年：実施

当期：実施

気候レジリエンス開示

- ・シナリオ分析**報告期間**
- ・分析の手法（分析に用いたインプット、前提条件）
- ・報告期間末日におけるレジリエンス評価（**戦略への影響、重大な不確実性の領域**）

シナリオ分析の頻度(回答数)



少なくとも中期的戦略計画期間に沿った定期的な分析が求められる

一般基準第23項

気候基準第28項

戦略及び意思決定に与える影響について、次の事項を開示しなければならない

- ・リスク及び機会にどのように対応してきたか、また、今後対応する計画であるか
- ・過去の報告期間に開示した計画に対する進捗（定量的及び定性的情報を含む）

現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

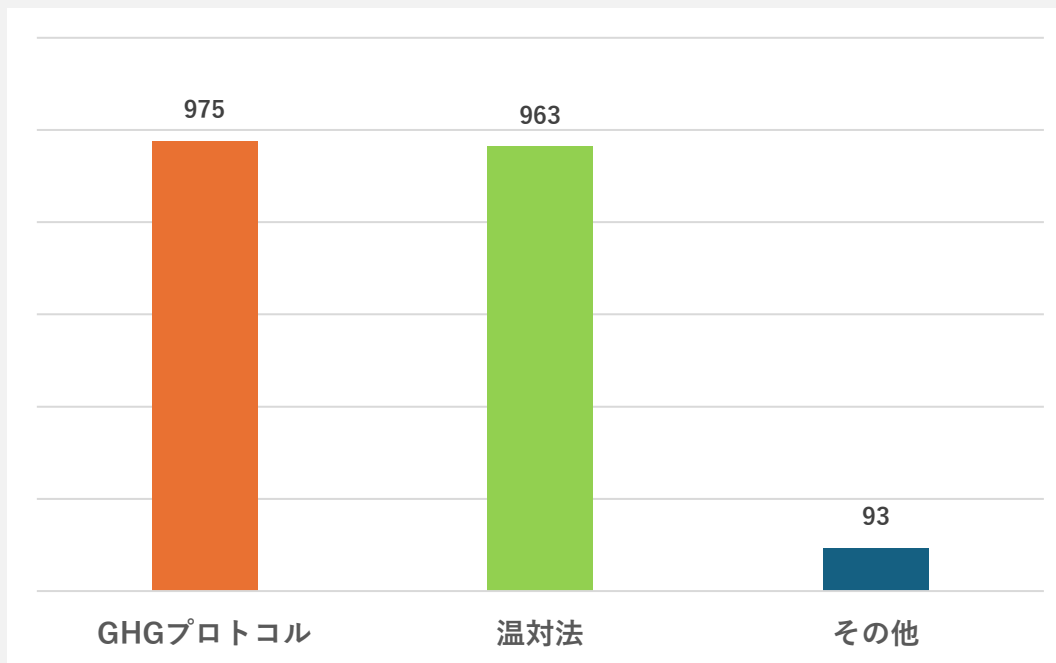
2024回答事例	開示情報	考察
製造業（電気・電子）	・低GWP製品、省エネ製品の開発を含む研究開発への投資を増加 ・再生可能エネルギー由来の電力の積極的な導入 ・上記取組の結果スコープ1および2を削減	GHG削減のための具体的な取組内容は示されているが、定量的な進捗度合が示されていない
サービス業	・前年同様、事業におけるScope2排出量を再生可能エネルギー100%の電力を用いることでゼロに抑えており、今後も継続予定 ・今後、レンタルサーバーの使用などScope3における再生可能エネルギーの活用拡大についてサプライヤーとの連携を検討	報告年度に進捗した成果が不明瞭

気候基準第103項（1）

最初の年次報告期間において、次のことが認められる

- ・最初の年次報告期間の直前の年次報告期間において、温室効果ガス排出の測定にGHGプロトコル(2004年)又は法域の当局若しくは企業が上場する取引所が要求している方法以外の測定方法を用いていた場合、当該測定方法を用いることができる

活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、方法

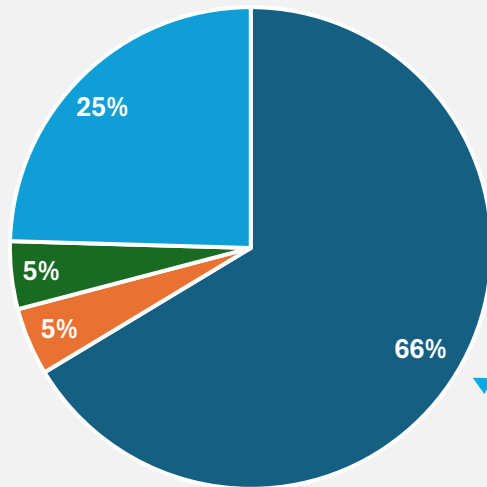


2024年度は排出量算定基準としてGHGプロトコルと温対法がほぼ同数であり、国内ではまだ温対法による算定が主流といえる

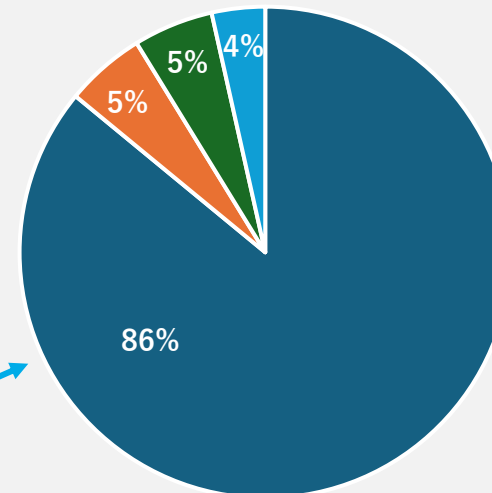
気候基準第57項

次の1つ以上の活動を行う場合、**ファイナンスド・エミッション**（報告企業が行った投資及び融資に関連して、投資先又は相手方による温室効果ガスの総排出のうち、当該投資及び融資に帰属する部分）に関する追加的な情報を開示しなければならない

- (1) 資産運用に関する活動
- (2) 商業銀行に関する活動
- (3) 保険に関する活動

金融セクター**全体**における算定状況

銀行における算定状況



銀行におけるFEの算出状況は回答企業の約9割を占めており、着実に進展している

金融活動に伴う排出量

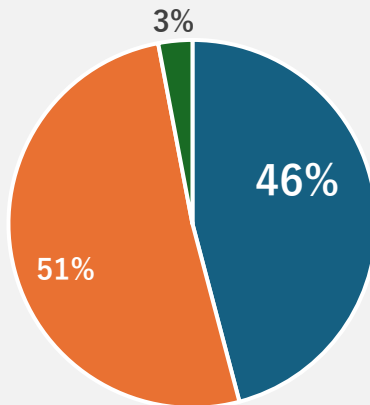


気候基準第93項・94項

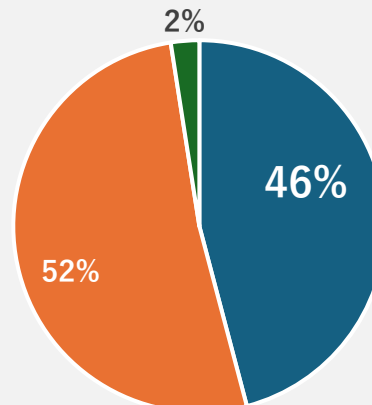
気候関連の目標について、**目標のそれぞれを設定し、レビューするアプローチ及び目標のそれぞれに対する進捗をモニタリングする方法に**関する情報を開示しなければならない

- ・目標及び目標設定についての方法論が**第三者によって認証**されているかどうか

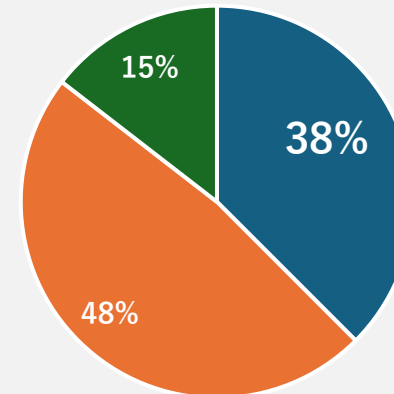
スコープ1の検証／保証状況



スコープ2の検証／保証状況



スコープ3の検証／保証状況



■ 第三者保証実施
■ 第三者保証なし
■ 排出量データ未提出

保証に採用された検証基準
TOP3

ISO14064-3

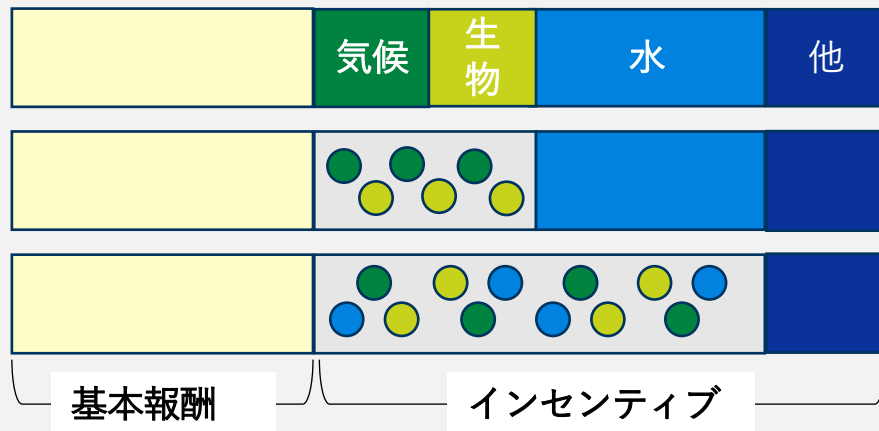
ISAE 3410

ISAE3000

気候関連の評価項目が役員報酬に組み込まれている場合、次の事項に関する情報を開示しなければならない

(1) 気候関連の評価項目を役員報酬に**組み込む方法**

(2) 当報告期間に認識された役員報酬のうち、気候関連の評価項目と**結び付いている部分の割合**

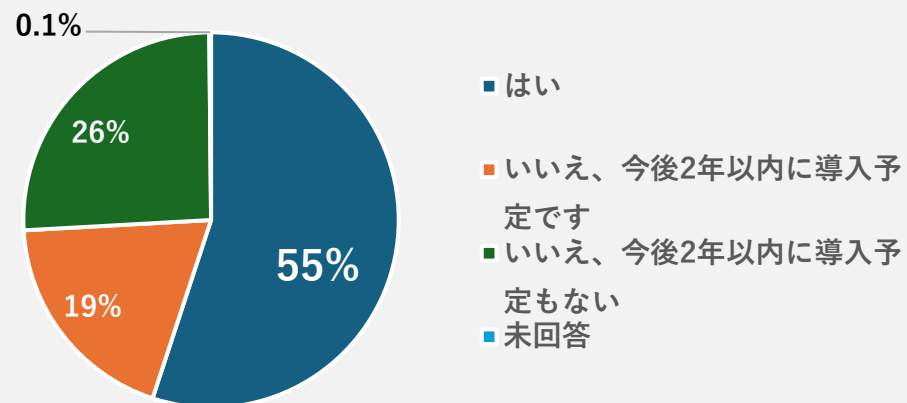


気候関連・生物関連・水関連の評価項目が識別可能→**気候関連比率**を開示

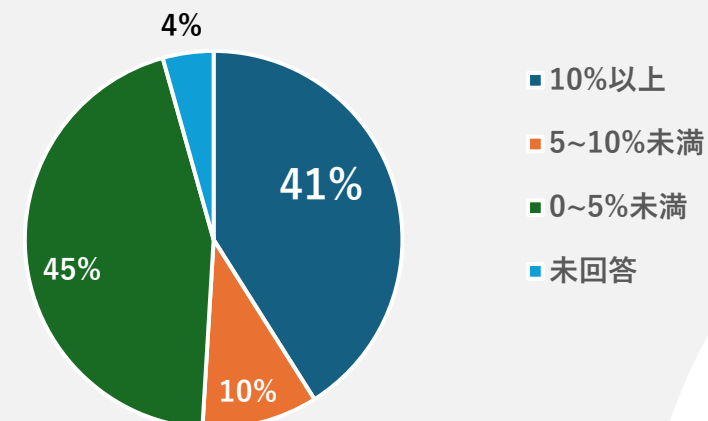
気候関連・生物関連の識別不能→**気候・生物全体の比率**を開示

気候関連・生物関連・水関連の識別不能→**気候・生物・水全体の比率**を開示

気候関連の金銭的インセンティブの提供



取締役レベルの気候関連インセンティブが全体に占める割合



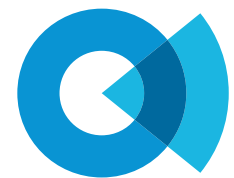
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN

東京都千代田区大手町1-7-2

リサーチ&アセスメント部門

TEL: 03-3516-2417



SOCOTEC